

## 新たな行財政改革に関する計画（素案）（骨子）についての意見交換

### （第5回行財政改革懇話会における意見（まとめ））

- 長崎県長期人口ビジョンにおいて、現在の140万人の人口が、今後の総合戦略の取組によっても100万人程度になるということが示されたが、人口が減ることに伴い、組織のスリム化や行政サービスの縮小をせざるを得ないという背景を、前段として盛り込む必要があるのではないか。
  
- スクラップアンドビルドにおいて、今まで行政が関与していたものを縮減し、県民や民間に担ってもらうことが出てくるのではないかと。
  
- 県民や民間に対して過度に行政に依存するのではなく、自立・自助を訴えても良いのではないかと。
  
- 今の協働をみると、本来であれば民間・県民がしていることも協働という上手い言葉を使って行政側にひきつけているような気がする。これから協働というときには、これまで行政がやっていた部分を行政だけにするにはとても手が回らないため、民間・県民と一緒にやってもらえないかというスタンスでやっていかないといけないのではないかと。

- 自立（自律）という言葉の定義などについて、十分な議論をしないまま取りまとめに入れるのは無理があるのではないか。
  
- どこまで行政がサービスをするのかの枠を決めなければならないのではないか。サービスの範囲を広げていくと当然それだけの人も費用も費用負担がかかるのが、サービスの範囲が広がりすぎて、県民が行政に頼りすぎている現実があるのではないか。
  
- 行政ではなく市民が動くということを最先端に考えるべきである。選択と集中をする場合は、取組の状況をしっかりと把握する必要がある。県民に対しても分かるような方向性が必要である。
  
- 人口が減っていくので、役所はいろいろなところから手を引きますというのは、ちょっと元気が出ないなという気がする。県庁や個々の県職員もこういう風に変わっていきますとか、こういうマインドで仕事をしていきますというような元気が出るようなメッセージを入れて欲しい。
  
- 県が手を出さなくても、県民が自分たちでできることはあるのではないか。

- できなくなるおそれのあるサービスについては、NPOや自治会やボランティアなどに協力してもらう形は必要であり、自助自立という言葉も含めてそういったニュアンスのことを記述すれば足りるのではないか。
  
- 選択と集中は賛成だが、どのような分野に集中していくのかということを明確にするべきではないか。また、県民市民の善意などにあまりにも頼るのはいかがなものか。
  
- 長崎県庁が全く新しいことに取り組むという理念を掲げるのであれば、後ろに実践論として方法論を持たないといけない。スクラップアンドビルドの制度を確立するべきではないか。
  
- これまでの行政分野別の視点に加えて、行政機能別の視点を踏まえた組織運営が必要ではないか。